



市長から

1月1日午後4時10分、石川県能登半島北部を震源として発生した能登半島地震は、最大震度7を観測し、津波や家屋の倒壊により、多くの犠牲者が出ました。この地震により被災された皆さま、関係者の皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りします。

本市においては、被災地支援として、1月5日、建物被害が多かった石川県加賀市からの要請を受け、ブルーシートや飲料水などの物資を送り届けました。また、1月23日からは、岡山県と県内市町村の職員による被災地支援チーム「チームおかやま」の一員として富山県水見市に職員を2人ずつ一週間単位で派遣し

ています。被災された人が、一日も早く日常生活を取り戻せるよう、今後も国や県の要請に基づき、迅速かつ適切な支援を行ってまいります。

瀬戸内市は、今年11月1日に誕生20周年を迎えます。これを契機として、瀬戸内市自治基本条例に掲げている、市民が瀬戸内市に誇りを持ち、伝統行事や文化の継承などを通じて郷土愛を醸成し、活力ある瀬戸内市をつくっていくことを目的として、11月1日を「瀬戸内市民の日」として制定します。

制定を記念して、市民の皆さんとの協働による「瀬戸内市誕生20周年記念事業」を4月以降、年度を通じて開催する予定です。

デジタル田園都市 国家構想交付金

今年度、デジタル田園都市

国家構想交付金を活用し整備を進めてきた、書かない窓口システムの運用を3月から開始します。

書かない窓口システムでは、転入、転居などの際に、窓口のタブレットを使用することで手書きによる負担が軽減され、手続きが簡単になります。

また同交付金を活用し整備を進めてきた、公開型GISデータ活用事業も3月から公開を開始します。令和5年8月に撮影した最新の航空写真データをもとに、市内の地形図やハザードマップなどの情報をインターネット上でいつでも誰でも利用できるようになります。

今後は、広報紙や市ホームページなどによる情報提供に努め、より多くの市民の皆さんに利用してもらえよう周知を図ります。

ダイバーシティ推進

市民一人一人が性別、年齢、障がいの有無、国籍などにとらわれることなく、多様性を認め合い誰もが活躍できるダイバーシティ社会を目指し、庁内でワークシヨップを開催し職員の意見を取り入れるなど、主体的な取り組みにより、職員向けに「ダイバーシティ社会の実現に向けた表現のガイドライン」を作成しました。

このガイドラインを活用して、職員一人一人が多様な受け手を意識し、誰もが共感できる表現による情報発信を心がけ、業務の見直しや施策展開に取り組んでいきます。

来年度は、職場、家庭、地域などあらゆる場において、幅広く多様性が尊重されるまちづくりを目指して、ダイバーシティ条例（仮称）の制定に向けた取り組みを進めるなど、全ての市民が多様性を認め合い、自分らしく暮らしながら活躍できる活力あるまちづくりに取り組めます。

少子化対策

市では、岡山県と連携して「少子化対策に挑戦する市町村バックアップ事業」を進めており、子育てをしている市民の皆さんから意見を集めるなどして現状と課題を整理しました。その中で経済的支援だけでなく在宅での育児に対する支援が求められていることから、育児の負担感や不安を軽減することを目指して、現行のすくすくチャイルドチケットを拡充します。

令和5年中の 火災・救急概況

令和5年中の火災件数は16件で、前年より5件増加しています。内訳は、建物火災10件、林野火災2件、車両火災1件、その他の火災3件で、2名が負傷しました。今後も引き続き、家庭でできる防火対策や住宅火災警報器の点検・交換の周知など火災予防対策を推進してまいります。救急の状況は2223件の

出動があり、2097人を救急搬送し、過去最多となりました。前年より出動件数は121件、搬送人員は153人の増加となっています。65才以上の高齢者搬送率は74・8%と高く、なかでも家庭内での転倒事故が増加傾向となっています。転倒事故を未然に防ぐため、予防救急の推進に努めます。

第2宮下産業団地 造成工事

第2宮下産業団地は、令和4年7月から造成に着手し、現在実施している第4期工事は年度内に完了予定で、主要な工事は終了します。

来年度は、売却に向けた仕上工事を実施したのち、都市計画法に基づく開発行為の完了検査を受け、売却する予定としていきます。

教育長から

市内の学校園では、各中学校生徒会が自発的に能登半島

地震被災者を支援するための募金活動を行いました。防災や被災者支援について学ぶ機会として、子どもたちにもできることを職員と一緒に考えて、行動を起こすことと呼びかけています。

また、学校行事については、生活様式の変化に伴い、卒業式や入学式についても、時間短縮などの見直しを行いつつ、卒業生、新入生、在校生、保護者、教職員、来賓者の参加で行います。子どもたちにとって大きな意義をもつ学習・体験の機会として無事に開催できるよう準備を進めます。

学校給食費

学校給食費は、令和6年度から公会計に移行します。公会計化により、学校での給食費の確認や集計に関わる職員の負担が軽減され、子どもに向き合う時間や授業改善の時間が確保され、学校教育の質の向上が見込まれます。また、納付方法においても保護

者の利便性の向上を図っていきます。

令和5年度は市内小・中学校の給食費において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、2学期・3学期の無償化を実施しましたが、令和6年度においても、4月から9月分までの間、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用による無償化を行います。

10月からは、ふるさと応援寄附金などを活用した半額免除を計画しています。幼稚園の給食費については、現在の給食費単価の据え置きを継続します。

中央公民館（邑久）の改修

中央公民館では、令和6年度からトイレの洋式化、ロビーなどの段差解消によるバリアフリー化をはじめ、避難所として使用する部屋への電源供給のための非常用発電設備の設置、避難階段の改修や防災倉庫の設置など避難所としての機能強化を実施します。